

- ☆第85回埼玉県中央メーデー
- ☆地域メーデー
- ☆男女平等月間/トップセミナーお知らせ
- ☆2014政策フォーラム
- ☆2014政策フォーラム分科会
- ☆青年委員会「国会・東京証券取引所見学」
- ☆女性のための電話相談/もうすぐ選挙/6月の行動日程
- ☆あけぼのビル



労働法制改悪反対! 賃上げによる経済の好循環と格差是正をめざす!

～第85回 埼玉県中央メーデー開催～

4月26日(土)、さいたま市大宮区・鐘塚公園において、平和・人権・労働・環境および共生をテーマに、市民参加型メーデーとして、非正規労働者を含むすべての働く仲間が結集し、「STOP THE格差社会!暮らしの底上げ実現」をめざすべく、5,263名の参加のもと、第85回埼玉県中央メーデーを開催した。

式典の冒頭、小林会長より、「安倍政権の経済政策『アベノミクス・第3の矢』で検討されている雇用制度の見直しは、さらなる長時間労働へとつながる代物であり、労働者にとっては毒矢そのものである。働く当事者として、反対のノロシをあげよう!」と参加者に対し力強く呼びかけた。

また、「2014春闘のキーワードである『デフレ脱却』のために、『月例賃金の引き上げ』により、『個人消費を拡大』させ、『経済の好循環』を実現させる取り組みは、結果、10年ぶりのベア春闘という形になったが、ベアの全体平均では、過年度物価上昇率1%に遠く及ばず、『不十分な結果』といえる。しかし、今年限りのベア春闘で終わらせるのではなく、来年以降の取り組みを強化しなければいけない。さらに、『STOP・THE格差社会、暮らしの底上げ実現』の取り組みとして、すべての働く者の処遇底上げ、格差是正の取り組みを強化する。そのためには、仲間を増やし、弱い立場にある者を結び、労働組合運動への参加を促す『組織拡大』に取り組む。構成組織ごとに取り巻く環境が違うため、特効薬はないが、熱意をもって呼びかけていきたい」と、決意が述べられた。

続いて来賓挨拶では、上田知事をはじめ、福祉事業団体代表の宮本重雄埼玉労協副理事長、清水勇人さいたま市長、民

主党埼玉県連代表の大島敦衆議院議員から挨拶を頂いた。上田知事からは「今、日本が抱えている様々な課題、特に人口減少と超高齢化による労働



式典の様子

力不足については、女性や高齢者が社会にアクティブに参加できる環境を整えていきたい」との挨拶がなされた。

来賓、祝電・メッセージの紹介の後、メーデースローガン、労働者保護ルールの改悪に断固反対する特別決議ならびにメーデー宣言が採択された。最後に小林会長の発声にて「団結ガンバロウ」三唱がおこなわれ、式典は締めくくられた。

会場内の模擬店では、ドリンクやフルーツコーナー、東北3県と埼玉県の物産販売がおこなわれた。また、県内に避難されている方々には、「浪江焼きそば」や「整膚コーナー」を運営していただくことにより、避難者支援と「協同」を実現した。この模擬店販売は、参加者皆様のご協力により、すべての商品を完売することができた。

メーデーの会場で集められたカンパ金は、802,777円となった。活用については、東日本大震災県内避難者支援金として401,389円を、ふれあい募金として401,388円を充当する。



小林直哉
連合埼玉会長



上田清司
埼玉県知事



宮本重雄
埼玉労協副理事長



清水勇人
さいたま市長



大島敦
民主党埼玉県連代表



第85回 埼玉県中央メーデー開催



司会：佐藤道明事務局長



司会：渋谷志保さん
(女性委員会)



メーデースローガン：
伏見美千代さん(女性委員会)



特別決議：近藤嘉副会長



メーデー宣言：
下入佐隆行さん(青年委員会)



東北3県(岩手・宮城・福島)物産品



中央ろうきん・全労済・パルシステム埼玉



団結ガンバラ



「キョウリュウジャー」ショー

地域メーデー・前夜祭 開催模様

さいたま市地域協議会

- ◆2014年4月25日(金)
さいたま市民会館おおみや・小ホール 158名
- ◆式典、アトラクション、抽選会
式典は、来賓の連合埼玉浅見副会長よりメーデーの歴史について、また衆議院議員の武正議員、枝野議員からは、自身の活動におけるタイムリーな近況を報告いただきました。今回のアトラクションは、さいたま市議会議員の小川議員&浜口議員による漫談市政報告。さいたま市の状況を面白おかしく伝え、会場内を爆笑の渦に巻き込みました。



北埼玉地域協議会

行田地区

- ◆2014年5月1日(日)
さきたま古墳公園 250名
- ◆式典、抽選会
暑いくらいの天候の中、大勢の参加者でお楽しみ抽選会では和気あいあいと盛り上がりました。



本庄・児玉郡市地域協議会

- ◆2014年4月27日(日)
本庄市役所 370名
- ◆式典、抽選会、デモ行進
当日は天候にも恵まれ、約370名もの参加者に集まっただき、本年度も「お楽しみ抽選会」にて東北地方復興のお手伝いといたしまして、現地の物産を中心に多くの景品を皆さんが嬉しそうに持って帰っていただきました。



羽生地区

- ◆2014年5月1日(日)
中央公園自由広場 313名
- ◆式典、抽選会
行田メーデーより本多議員に駆けつけて頂きました。抽選会は豪華景品があり盛り上がりました。



秩父地域協議会

- ◆2014年4月28日(月)
秩父ミュージックパーク 750名
- ◆式典、抽選会
今、働くことを軸とする安心社会実現に向けて、我々労働団体が果たしていかなければならない役割と責務を改めて考えるメーデーとなりました。



2014年度男女平等参画推進「標語」が決定しました!

連合埼玉は、6月の「男女平等月間」において男女平等参画社会に関する組合員の理解を深め、意識を高めることを目的として標語の募集をおこなってきました。結果、応募総数315作品(10構成組織・42加盟組合)の協力をいただきました。(昨年:11構成組織・43加盟組合374作品)厳正なる審査の結果、下記のとおり入賞作品を決定しました。この優秀作品については、男女平等参画のあらゆる分野に活用させていただきます。

※入選作品については、連合埼玉HPに掲載中です。

◆最優秀賞 **認め合い 男女共同 明るい社会** (電力総連 東京電力労働組合・白井 徹也さまの作品)

◆優秀賞 **認めあい 助けあい あいであふれる平等社会** (自動車総連 エイチワン労働組合・浅和 正規さまの作品)
パパとママ 仲良はんぶん 家事育児 (JAM埼玉 ボッシュ労働組合 北関東支部・大野 政幸さまの作品)
半分こ 生活すべてが 助け合い (情報労連 NTT労働組合・島田 修一さまの作品)

◆佳作

男女の目線で 相乗効果 あなたの考え わたしの意見

(自動車総連 シーケーエンジニアリング労働組合・立木勝宏さまの作品)

お互いが 努力しながら支え合う 男女で築く 平等社会

(自動車総連 カルソニックカンセイ労働組合 児玉分会・目黒大祐さまの作品)

男らしく 女らしく そんな言葉よりも 自分らしく

(自動車総連 本田技研労働組合 研究所支部・巽弘至さまの作品)

認め合う 男女の前に 人として

(自動車総連 柳河精機労働組合・山口順司さまの作品)

心で支える 助け合い ありがとうが 合い言葉

(自動車総連 日産プリンス埼玉販売労組・金子真樹さまの作品)

お互いを 理解し認めて尊重し 共に育む安心社会

(電機連合・安川電機労働組合 人間支部・大森洋司さまの作品)

男女平等 大切なのは 一人ひとりの その心

(JAM埼玉 日本ピストンリング労働組合・大野沙樹さまの作品)

だれとでも 話し合い 解決できる 明るい職場

(自治労埼玉県国民健康保険団体連合会職員労働組合・白井美穂さまの作品)

理解し認め合い 愛ある参画 輝く未来

(JP労組 関東郵便輸送支部・加治芳子さまの作品)

違うこと 認め合うのが 第一歩

(電力総連 東京電力労働組合・山崎弘史さまの作品)

家庭と仕事の両立で みんなで作ろう 明るい職場

(電力総連 東京電力労働組合・石井悠介さまの作品)

わかりあい、仕事も家庭も、わかちあい

(電力総連 東京電力労働組合・木部浩和さまの作品)

お互いに 尊敬し合い 助け合い みんなで築く 平等社会

(印刷労連 リーブルテック労働組合・品玉泰宏さまの作品)

言葉に出して表そう 感謝の気持ち ここから始まる 共同参画

(国公総連 全農林埼玉分会・高橋和哉さまの作品)

うちのパパ 育児休暇で 家事イクメン

(建設埼玉・大関誠さまの作品)

男女平等参画推進「トップセミナー」開催のお知らせ

連合埼玉男女平等参画推進委員会では2014年度「男女平等月間」の取り組みとして、男女平等参画推進「トップセミナー」を下記の通り開催致します。

日 時	2014年6月18日(水)13:30~17:00
場 所	さいたま市・あけぼのビル501会議室
内 容	○「女性を取り巻く労働環境について」事例紹介 講師:絹谷 よし子 埼玉労働局雇用均等室長 ○「仕事をしながら、子育てや介護がしやすい職場環境をいかにして実現するか」(仮称) 講師:渥美 由喜 東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス 研究部長
対 象	60名<三役産別3名以上、執行委員産別2名以上、その他の産別1名以上> 構成組織・加盟組合・支部・分会等の三役及び男女平等推進担当役員、 連合埼玉青年委員会・女性委員会、民主党埼玉県連男女共同参画委員
詳 細	お申込等、詳細につきましては、連合埼玉発信文書第102号をご参照ください。

わたしたちの生活改善のために

2014年度連合埼玉「政策フォーラム」を開催

5月21日「2014年度連合埼玉政策フォーラム」を、さいたま共済会館で構成組織、執行部、推薦議員等参加のもと140名規模で開催した。午前中にチェンジ・ドット・オーク日本法人代表のハリス鈴木絵美さんによる講演(要旨下記参照)、午後から「2013年度の県要請に対する回答報告」、4テーマに分かれて分科会をおこなった。冒頭、主催者を代表して小林会長から「連合埼玉では“働くことを軸とする安心社会”をどう実現していくかということを中心に柱としている。課題はたくさんあるが勤労者の社会生活を成り立たせるには経済闘争だけでなく、政策要請も大事である。本日、皆さんの熱心なご議論で政策要請に結び付けていきたい」との挨拶があった。

その後、2013年度の政策制度要請に対する県回答の報告、分科会の報告、全体総括がおこなわれ、今年の政策フォーラムを締めくくった。

ーハリス鈴木絵美氏の講演要旨ー

「最近の若者はダメだと思いませんか? ~若者離れが進む組織がまず変えなくてはいけない5つのこと~」

2008年のオバマ大統領の選挙の時にキャンペーンに参加したが、ミレニアム世代と言われる2000年代に成人した若者の60%はオバマに投票した。このミレニアム世代の特徴は①いつもネットにつながっていたい、ITの進化に慣れている、②常に評価されたい、タイムリーに褒められたい、③変化を当たり前とっていて、忠誠心が少ない、④自分が参加することを求めている、一方的に上から言われることを嫌う、⑤メディアを読む力が強くブランドに敏感に反応する、といったことがあげられる。

一方、オバマの選挙キャンペーンは①ブランディングが新鮮、②魅力的でシンプルなメッセージ、③参加しやすいネットの仕組み、であった。こうした特徴を用いてミレニアム世代の若者を取り込んでいった。

アメリカの労働組合が直面している問題は、組織率が年々低下していること。従来の組合活動の限界を認識し、オバマのキャンペーンの良いところをまねて、従来の組合とは別に新しい活動をする労働者組織が生まれている。

たとえばフロリダ州でトマトを摘み取る作業をしている労働者が低賃金、長時間労働で苦しんでいたが、トマト栽培をしている会社の上司と交渉するのではなく、トマトを買ってくれる消費者に少しだけ高く買ってもらえるようにキャンペーンを展開し、自分たちの労働条件を改善した。

そして今、日本の労働組合が試すべき5つのこととして①人事を変える、②「若者」の本格的な調査に投資する、③実験のための研究施設を設立する、④ブランド、デザイン、ネットに投資する、⑤海外の従来の組合とは別に新しい活動をする労働組合と情報を共有する、の5つを提案する。

アメリカの労働組合が本当に危機に直面しているからこそ、本気で改革が生まれている。日本の組合がそこまで追い込まれる前に、今から新しい考えを出してほしいと思う。



小林会長



ハリス鈴木絵美氏



フォーラムの様子

2014政策フォーラム 分科会

A分科会

障害のある人もない人も共に暮らすことのできる共生社会をめざして ~障害者就業・生活支援センターの立場から~

講師: 障害者就業・生活支援センターCSA所長 西野 隆弘氏

平成25年4月1日より、障害者雇用促進法の改正によって、民間企業の法定雇用率が1.8%から2.0%になり、さらに平成30年度からは精神障がい者の雇用も義務化されることから、分科会では、障がい者と事業主などとの関係をつなぐ窓口でもある、同センターの西野所長を講師に招き、埼玉県における、障がい者雇用の状況、各関係機関の相談体制や機能、さらには現状の課題を説明していただいた。参加者からは、各企業や行政における取り組みや様々な課題があげられた。分科会をとおして、障がいのある人もない人も共に暮らすことのできる共生社会を実現するためには、格差是正などの観点からも労働組合の役割がますます重要であるとの認識を全員で共有し終了した。



2014政策フォーラム 分科会

B分科会

改めて見直す、いま必要な防災・減災対策とは？
～地域の自主防災活動から、自助・共助・公助を学ぶ～

講師：坂戸市自主防災組織連絡協議会 三島 康弘氏



埼玉県は先ごろ地域防災計画を見直し、様々な災害を想定し対応していく方針を打ち出した。

この分科会では、地域防災計画改定に携わった、坂戸市自主防災組織連絡協議会会長の三島康弘氏を講師に招き、県の対応状況や問題点について話を伺った。埼玉県の対応は、真摯であり誠意あるとのことであった。ただ地域からの問題として、事業者との連携に対し、県の対応が必要であるとの指摘をうけた。これは、災害時の事業復旧対応も含め、地域と事業者との相互連携が欠かせないからであるが、この点については、労働組合として事業者と地域との連携に寄与すべきとの課題を頂いた。埼玉県は災害の少ない(ない)県と言われてきたが、昨年からの巻竜や大雪などに見舞われている。また断層も多く存在し、地震が起きれば被害は免れない。「今までなかったのだから」という、安心心理が防災対策を進めるうえで一番危険な事であり、危機意識を遠退けるとも指摘を頂いた。三島氏が進める坂戸でのまちづくりは、人々の連携が生み出す助け合いの街づくりであり、高齢化が進む住宅街では、「家族・親戚の情報」と「民生委員や自治会との連携」が、要支援者への対応に必要な話があった。

また、講義後の質疑応答では、企業の災害時の対応状況や、秩父大雪災害の被害状況などの報告もあり、参加者1人ひとりが、「そのとき」の対応を考えさせられた分科会であった。

C分科会

働くことと親の介護を両立する仕組み
～介護保険制度の問題点と今後の展望とは～

講師：連合総合政策局生活福祉局部長、内閣府介護キャリア段位制度運営委員会委員 竹内 敬和氏



埼玉県は2025年の団塊世代が全て75歳以上の後期高齢者になる伸び率が全国一である予想がされており、介護制度の整備が急務であることから、介護と仕事の両立を目的に介護保険制度の課題と展望について話を進めていった。冒頭、講師の竹内部長より、施行され14年経た介護保険法について概要や制度の説明があり、その後、問題点と今後の連合としての取り組みの中で、予防給付の見直しと生活支援サービスについては「今国会で話合われている内容は問題が多く連合として反対をしていく」と話があった。また参加者からは、「人口減少クライシスで地方より都市部に事業者が移る可能性があり働き手が都市部に移動することで、人口が減るのではないか」「各市町村の介護保険運営委員会で、労働側委員が入ってない場合があり、労働者の声を入れていく必要がある」「地域包括支援センターは医療法人がすべて担っている市がありサービスが偏るのでは」と多くの意見が出された。今回出された意見をまとめ、県や市町村への要請に活かしていきたい。訪問看護ステーションの充実を自治体よりはかってほしい。介護士の人材確保と労働条件の向上を連合は最重点課題にし、取り組んでいる。介護する側、介護される側にいつなるかわからない。積極的に取り組んでいかなければならない。

D分科会

いじめ、自殺、不登校、虐待をなくそう
～臨床心理士(スクールカウンセラー)が語る問題対応とは～

講師：埼玉県のスクールカウンセラー、臨床心理士、埼玉カウンセリングセンター理事、東京国際大学講師 関口 幸男氏



埼玉県のスクールカウンセラーは「臨床心理士」の資格を持ってカウンセリングをおこなっています。今回は、県内の中学で実際に対応しているスクールカウンセラー関口幸男さんより、いじめや自殺、不登校や虐待などの問題を解決するためにどのようなカウンセリングをおこなっているのか、その体験談をお聞きし分科会の議論を進めてきた。今回説明いただいた、スクールカウンセラーによる学校内の様々な問題解決の手法を知って、生徒の問題行動の削減、さらに生徒はもちろんのこと、保護者や先生も含め、スクールカウンセラーと相談しやすい仕組みなど、県や市町村要請につなげる取り組みにしたい、ということで分科会がしめくられた。

日本の政治と経済の中枢を体感し、青年層の労働運動の強化へ

～2014年度 連合埼玉・青年委員会 国会見学会～

毎年恒例となっている青年委員会主催の国会見学会を、今年度は東京証券取引所の見学と合わせ、5月14日(水)に開催した。今回の見学会では、青年委員会幹事9名だけでなく、構成組織ならびに女性委員会から7名が参加し、計16名にて実施した。今回は、「経済の中枢」である東京証券取引所の体感、ならびに「政治の中枢」である国会の実感を目的とし開催した。東京証券取引所内には日本の証券市場の歩みと、東京証券取引所の歴史を中心に展示されていた。圧巻であったのは、直径17メートルのガラスシリンダーで覆われたマーケット・センターであり、管理業務をおこなう数十人で東京マーケットを見守っている事であり、戦後、人であふれた取引場での売買風景からの変わり様に驚きを隠せなかった。

今回の国会見学では、普段なかなか見ることのできない委員会傍聴でき、私たちの将来に関わってくる介護保険料の見直しについて審議が進む、厚生労働委員会を傍聴した。テレビ報道などでは伝わってこない臨場感を感じながら、民主党議員が安倍総理大臣に真剣に向き合っている姿を見て、労働組合が政治活動をする意義を、改めて実感出来る良い機会となった。

その後、衆議院第二議員会館において民主党埼玉県連所属議員の皆さんと意見交換をおこない、青年委員会からは「自民政権が推し進める集团的自衛権の行使容認論」や「特別扶養控除廃止議論の中で確認すべき非正規雇用労働者の実態」、また「働くために技術力を身に着けるための職業訓練校の増設」などの重要課題について、活発な意見交換がおこなわれた。

来年度以降も実施し、組合員若年層の政治意識高揚に役立てていきたい。

(青年委員会 委員長 矢口 昌広)



参加者のみなさん



民主党埼玉県連所属議員と意見交換

埼玉県にて超高齢社会に対応する介護保険事業計画について学ぶ

～連合関東ブロック2014退職者連合代表者会議～

関東ブロック退職者連合代表者会議が、関東ブロックのシニア連合代表者が参加し、5月18日～19日川越市で開催された。杉浦関東ブロック事務局長、小林連合埼玉会長、生方埼玉シニア連合会長が挨拶をしたのち、羽山日本高齢・退職者団体連合会事務局長より「今国会で多くのことが議論されている。この中で審議されている社会保障制度に対しては反対していく。また特定秘密保護法や集团的自衛権についても反対していかなければならない」と課題提起がされた。次に全国的にも先進的に進んでいる和光市の地域包括と介護予防の取り組みについて、東内京一和光市保険福祉部長より講演を受けた。和光市では高齢者が在宅で生活ができ、重度化を防ぐことに重点を置いた介護予防プログラムを積極的に推進しており、それによって要介護認定率が9.6%と全国平均(17.6%)より低い率を10年以上維持している。また国が進めている地域包括ケアについても、すでに整備をしており、個々人のケアについてミクロ的な支援のあり方を考えることが重要であると説明をされ、参加者と意見交換をおこなった。

その後、各シニア連合より、会員拡大の取り組みや行事等について報告があり終了した。



あいさつをする日本高齢・退職者団体連合羽山事務局長



和光市保健福祉部 東内京一氏による講演



会議風景

女性のための全国一斉労働相談

連合埼玉は6月の「男女平等月間」(連合)に合わせて、6月10日、11日に連合「女性のための全国一斉労働相談」-STOP!セクハラ・パワハラ・マタハラ-と題し、女性を対象とした労働相談を実施します。

これは働く女性の相談のニーズに対応し、集中相談日を設けて全国的に相談を受けるもので、女性からの相談で特に多い3つのハラスメント(セクハラ・パワハラ・マタハラ)をテーマに、悩んでいる多くの女性の声を聴き、問題解決をめざすものです。この労働相談では、女性委員会の幹事を相談員に配し、女性の方が相談しやすくするなど対応を取っています。

日時 2014年6月10日(火)・11日(水) 両日とも10:00~19:00

フリーダイヤル **0120-154-052**(全国共通)

※発信地の都道府県にある地方連合会につながります。携帯電話からもOKです。



なお、期間中は、女性の方だけでなく、男性の方からの相談も通常どおり受け付けています。

= もうすぐ選挙 =

東松山市長選挙

◆松崎 喜浩(まつざき よしひろ) 53才(無所属・新・連合埼玉推薦2回目)

告示日:2014年6月29日(日) 投票日:2014年7月6日(日)

現在予定される6月の日程表です

6月		行事等	
		連合埼玉・事務局	地協・産別・労福協・福祉事業団体・県・上部・外部団体
1日	日		
2日	月	第3回官公労部門連絡会(18:00~・連合埼玉会議室)	①埼玉労働局「就職面接会」(13:00~16:00・大宮ソニックシティ地下展示場) ②連合「第2回最低賃金全国会議」(13:30~・連合会館) ③川口・戸田・蕨地域協議会第3回幹事会(18:30~・川口労働会館)
3日	火	災害ボランティア救援隊「第2回運営委員会」(13:00~・連合埼玉会議室)	ときわ会館理事会(10:00~・ときわ会館)
4日	水	①組合役員教育プログラム⑤⑥(10:00~・あけぼのビル) ②金属部門連絡会(16:00~ 5日・ホテルヘリテイジ飯能)	
5日	木		中央労福協「全国研究集会」(12:00~ 6日・長崎)
6日	金		①関東ブロック地協活動推進会議(14:00~ 7日・石和) ②県央地域協議会ボウリング大会 ③朝霞・東入間地域協議会第3回幹事会(18:30~)
7日	土	2014平和集会(13:30~・埼玉ピースミュージアム講堂)	
8日	日		
9日	月		
10日	火		
11日	水	第7回四役・執行委員会(産別交流)	
12日	木		北埼玉地域協議会第5回幹事会(18:30~・羽生市民プラザ)
13日	金	「STOP THE 格差社会!暮らしの底上げ実現」最賃街宣(18:00~・大宮駅東口)	
14日	土	組合役員教育プログラム⑦⑧(10:00~・あけぼのビル)	埼玉教組「第26回定期大会」(9:30~・独立行政法人国立女性教育会館)
15日	日		
16日	月	オルガナイザー研修会(養成)(10:00~・あけぼのビル)	
17日	火	オルガナイザー研修会(実践)(10:00~・さいたま共済会館)	
18日	水	①女性委員会第6回幹事会(10:00~・連合埼玉会議室) ②男女平等推進委員会「トップセミナー」(13:30~・あけぼのビル) ③民主党埼玉県連男女共同参画委員会との意見交換(18:00~・あけぼのビル)	
19日	木	第4回政策・制度委員会(9:30~・連合埼玉会議室)	
20日	金	①埼玉シニア連合幹事会(12:00~・連合埼玉会議室) ②埼玉シニア連合第13回全組織代表者会議(14:00~・あけぼのビル)	第16回環境フォーラム(13:30~・横浜ワールドポーターズ)
21日	土		
22日	日		
23日	月	2014平和行動in沖縄(~25日)	ときわ会館評議員会(10:00~・ときわ会館)
24日	火	第2回ライフサポートステーション運営会議(10:00~・連合埼玉会議室)	連合「男女平等推進委員長会議」(13:00~・連合会館)
25日	水		
26日	木		埼玉労福協企画委員会(13:30~・全労済埼玉県本部)
27日	金		
28日	土		
29日	日		
30日	月		

あけぼのビル

事務局長 佐藤 道明

◆「残業代ゼロ制度」が提起される

政府の経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議が4月22日に開かれ、安倍総理が新たな労働時間制度の仕組みの検討を指示した。同会議では産業競争力会議の雇用・人材分科会の主査である長谷川閑史氏（経済同友会代表幹事）から、労働時間と報酬のリンクを外す「成果ベースの労働管理を基本とする」働き方を創設するとして、新たな労働時間制度が提起された。

提出された資料における2つのタイプのうち、Aタイプの「労働時間上限要件型」は、対象者の範囲や労働時間上限などの「労働条件の総枠」を労使合意で決め、「労働時間とは峻別して」報酬を受け取る働き方を希望者が選択できるようにするとの内容であるが、対象者に年収要件はなく、一般社員が残業代ゼロとなることや、さらなる長時間労働の誘発などが強く懸念される。また、Bタイプの「高収入・ハイパーフォーマー型」は、年収1千万円以上の高度な職業能力を持つ個人が任意に選択できるものとされており、2007年に世論の強い反対により見送られた「ホワイトカラーイグゼンプション」を踏襲したものに他ならない。

◆提起された労働時間制度のリスク

「ブラック企業」対策強化の必要性が高まる中で、長時間労働を強いることとなりうる制度を新たに導入しようとする姿勢は理解できるものではなく、極めて遺憾である。提起した長谷川氏は、「企業が競争力を高めるため、柔軟な働き方の選択肢をつくりたい」と今回提起した理由を語っている。しかし、変形労働時間制や裁量労働制など弾力的な労働時間制度がすでに制度上整備されている一方で、過重労働は一向に改善されておらず、過労死や過労自殺はむしろ増加している。

こうした現状に対して、長谷川氏は長時間労働を強要するような企業が淘汰されるよう、労働基準監督署による監督指導を徹底することで対応できるとしている。だが、こと労働時間規制の適用除外に関してはそうはいかない。労働基準監督署は、企業が法定労働時間を超えて働かせることができる「三六協定」を結んでいるか、割増賃金を支払っているかを調査し、されていなければ監督指導する。もし労働時間規制が適用除外され、それに代わる最低労働条件が法で定められなければ、監督官は取り締まる術がない。

そもそも、法改正以前に、ブラック企業はもとにも残業代を

払っていない。そして、過酷な長時間労働で若者を酷使し、うつ病などを蔓延させている。このような残業代ゼロ政策を実施すれば、ブラック企業が増加することは容易に想像がつく。

また、今回の提起では「本人希望」と「労使合意」が強調されているが、憲法が定める最低労働条件の法定主義にも反するおそれがあり、労働者の心身の健康と生活時間の確保をはかる労働時間規制の存在理由を真っ向から否定するものと言わざるを得ない。また、求職者・労働者と使用者の力関係の格差に顧みることなく、あたかも対等であるかの前提に立っており、劣悪な労働条件を合法化するものとなりかねない。加えて、解雇の金銭解決を想起させる「金銭救済システム」の創設が掲げられていることも問題である。

◆労働者の結集で世論のうねりを

労働時間ではなく労働の成果で評価される働き方を創設するとしているが、そもそも、多くの日本企業では、「部」や「課」といった組織単位では職務の範囲が明確になっているが、従業員1人1人の職務内容や責任までは通常明確になっていない。すなわち、「チームで仕事をしている」というのが日本企業の労働慣習であって、成果のみで評価することは容易なことではない。

また、人員不足や一部の人への業務の集中などにより、長時間労働やサービス残業が常態化している職場は少なくない。1日8時間の労働時間で処理ができないのは、能力不足だと決めつけ、残業代ゼロのタダ働きなど絶対に容認できない。報酬と労働時間のリンクを切り離すならば、企業はどのように適正な業務量を労働者に割り振るのか、それを制度的にどのように担保できるかという論点を無視することはできない。

今回の提起された内容は、経営側に偏った一方的な議論であり、これらの問題点は、ILO三者構成原則を無視するとともに、一部の限られた意見にもとづく非公開の議論を中心とした検討姿勢に起因するものでもある。連合は、労働者保護ルール改悪阻止の取り組みを一層強化し、多くの働く仲間とともに世論のうねりをつくり出していかなければならない。労働者無視の政治を突き破るのは労働者の結集しかあり得ない。

2014.5.23